

第3章 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1. 賃金

調査産業計の1人当たりの月間現金給与総額は301,290円で、前年に比べて0.9%増となった。

これをきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は250,388円で、前年に比べて0.1%増となり、特別に支払われた給与は50,902円で、前年に比べると2,408円増となった。

(第14表)

第14表 産業別月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率		実数	対前年差 (実数)
		平成22年	平成21年		平成22年	平成21年		
	円	%	%	円	%	%		
調 査 産 業 計	301,290	0.9	△ 6.8	250,388	0.1	△ 4.6	50,902	2,408
建 設 業	325,119	11.4	△ 12.1	292,191	8.0	△ 9.8	32,928	12,010
製 造 業	374,091	4.5	△ 8.1	303,294	4.4	△ 5.5	70,797	3,342
電気・ガス・熱供給・水道業	636,116	6.3	6.3	465,043	4.2	7.3	171,073	9,679
情 報 通 信 業	315,091	△ 2.9	△ 19.3	256,466	△ 12.1	△ 6.5	58,625	26,187
運 輸 業 , 郵 便 業	281,042	△ 0.1	0.9	251,524	1.4	0.8	29,518	△ 3,497
卸 売 業 , 小 売 業	190,181	△ 8.1	△ 17.5	169,130	△ 9.6	△ 12.8	21,051	552
金 融 業 , 保 険 業	433,392	6.5	△ 13.0	329,634	0.8	△ 8.0	103,758	22,425
不動産・物品賃貸業	192,404	—	—	172,602	—	—	19,802	—
学 術 研 究 等	457,037	—	—	350,443	—	—	106,594	—
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	115,798	—	—	108,561	—	—	7,237	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	191,642	—	—	176,051	—	—	15,591	—
教 育 , 学 習 支 援 業	426,414	△ 3.8	12.1	326,621	△ 5.7	9.1	99,793	588
医 療 , 福 祉	288,154	△ 1.6	△ 1.4	243,049	0.2	△ 2.0	45,105	△ 4,781
複 合 サ ー ビ ス 事 業	387,015	5.5	△ 9.7	293,796	△ 0.6	△ 9.1	93,219	21,961
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	250,274	—	—	215,414	—	—	34,860	—

2. 労働時間

調査産業計における1人当たりの月間総実労働時間は144.4時間で、前年と比べ1.2%増となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は134.0時間で、前年に比べて0.4%増となり、所定外労働時間は10.4時間で、前年に比べて14.2%増となった。

また、製造業における所定外労働時間は15.1時間で、前年に比べて37.1%増となった。(第15表)

第15表 産業別月間実労働時間

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		平成22年	平成21年		平成22年	平成21年		平成22年	平成21年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調査産業計	144.4	1.2	△ 3.9	134.0	0.4	△ 2.5	10.4	14.2	△ 21.9
建設業	169.3	3.5	△ 0.7	153.0	2.1	△ 3.7	16.3	18.6	47.1
製造業	160.2	5.2	△ 6.9	145.1	2.7	△ 2.8	15.1	37.1	△ 40.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	△ 0.8	0.9	136.8	△ 1.2	△ 2.9	17.9	1.9	48.5
情報通信業	152.3	△ 0.9	1.6	142.0	△ 1.7	2.2	10.3	8.5	△ 12.1
運輸業，郵便業	168.4	△ 0.8	3.2	148.9	0.3	1.3	19.5	△ 8.6	14.7
卸売業，小売業	127.1	△ 2.0	△ 4.2	121.9	△ 2.0	△ 3.7	5.2	△ 1.9	△ 18.0
金融業，保険業	152.7	△ 2.1	△ 2.9	140.5	△ 0.7	△ 0.7	12.2	△ 16.0	△ 18.7
不動産・物品賃貸業	129.3	—	—	123.4	—	—	5.9	—	—
学術研究等	155.6	—	—	144.1	—	—	11.5	—	—
飲食サービス業等	100.9	—	—	97.0	—	—	3.9	—	—
生活関連サービス等	132.5	—	—	129.8	—	—	2.7	—	—
教育，学習支援業	136.1	△ 0.6	4.4	124.7	△ 0.2	1.0	11.4	△ 4.1	141.7
医療，福祉	134.8	1.9	△ 2.5	130.4	1.9	△ 2.7	4.4	2.7	0.4
複合サービス事業	156.7	1.1	△ 0.9	147.6	1.6	△ 0.1	9.1	△ 5.1	△ 31.8
その他のサービス業	139.5	—	—	130.4	—	—	9.1	—	—

3. 雇用

調査産業計の平均推計常用労働者数は436,408人で、前年に比べて2.1%減となった。

また、製造業における平均推定常用労働者数は144,513人で、前年に比べて2.6%減となった。(第16表)

第16表 産業別常用雇用および労働異動率

指数：平成17年平均=100

産業	滋賀県				全国				労働異動率	
	平均推計常用労働者数	対前年増減率		構成比		対前年増減率		入職率	離職率	
		平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年			
	人	%	%	%	%	%	%			
調査産業計	436,408	△ 2.1	△ 1.9	100.0	100.0	0.3	0.2	1.89	1.86	
建設業	17,658	17.0	△ 4.8	4.0	3.4	△ 0.1	0.4	2.44	1.85	
製造業	144,513	△ 2.6	△ 3.1	33.1	33.2	△ 0.8	△ 2.3	1.29	1.16	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431	3.8	△ 34.9	0.3	0.3	0.1	0.6	0.19	0.46	
情報通信業	355	△ 85.5	△ 24.6	0.1	0.6	△ 2.1	△ 1.3	0.66	0.56	
運輸業，郵便業	24,131	4.1	△ 2.9	5.5	5.2	0.8	△ 1.0	1.98	2.11	
卸売業，小売業	76,153	△ 4.7	0.2	17.4	17.9	△ 3.5	0.4	1.97	2.38	
金融業，保険業	9,712	△ 5.3	△ 1.0	2.2	2.3	0.9	2.8	1.15	1.80	
不動産・物品賃貸業	2,549	—	—	0.6	—	—	—	1.60	4.46	
学術研究等	9,133	—	—	2.1	—	—	—	1.43	1.80	
飲食サービス業等	27,687	—	—	6.3	—	—	—	3.82	3.49	
生活関連サービス等	14,751	—	—	3.4	—	—	—	3.28	3.24	
教育，学習支援業	25,176	△ 4.7	△ 1.7	5.8	5.9	0.8	3.1	1.62	2.24	
医療，福祉	52,573	△ 2.1	5.4	12.0	12.0	3.7	4.1	1.98	1.56	
複合サービス事業	6,938	△ 0.8	△ 2.7	1.6	1.6	0.8	2.3	1.24	1.01	
その他のサービス業	23,646	—	—	5.4	—	—	—	2.70	1.75	